

潜在的な買い物弱者の可能性

三浦 一浩（地域生活研究所）

近年、「買い物弱者」や「買い物難民」と言われる問題が各地で見られるようになってきた。経済産業省は買い物弱者を「住んでいる地域で日常の買い物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる人たち」と定義し、「高齢の方を中心に、全国で約 600 万人いる」と推計している（経済産業省 2011: 2）。

買い物弱者の問題は、高齢化や人口減少の影響で、生鮮品等を購入できる店舗が撤退し、自動車を運転することができなくなったお年寄りが買い物に困難を感じるというような中山間地の事例が多く紹介されてきたように思う。実際、現時点では、都市部に住む高齢者は、生協などの宅配を利用したり、家族の支援を得るなど万が一に備えた自衛策を講じている人が多く、支援を切実に必要とする買い物弱者はまだ少ないという（小山田 2013: 69）。しかし、高度成長期に開発されたニュータウンや団地などでは居住者が一斉に高齢化しており、今後、都市部における買い物弱者の問題は重要度を増していくと考えられる。

図 1、図 2 は、23 区と多摩地域の市における老年人口 1,000 人当たりの店舗密度を表したものである。生活利便性についての指標としてはしばしば単位人口当たりの店舗密度が用いられるが、ここでは潜在的な買い物弱者と考えられる老年人口 1,000 人当たりを単位とし、店舗については、特に切実な問題であると考えられる、生鮮食料品を購入可能な店舗に限って取り扱うこととした。

図1：老年人口1,000人当たり店舗密度（23区）

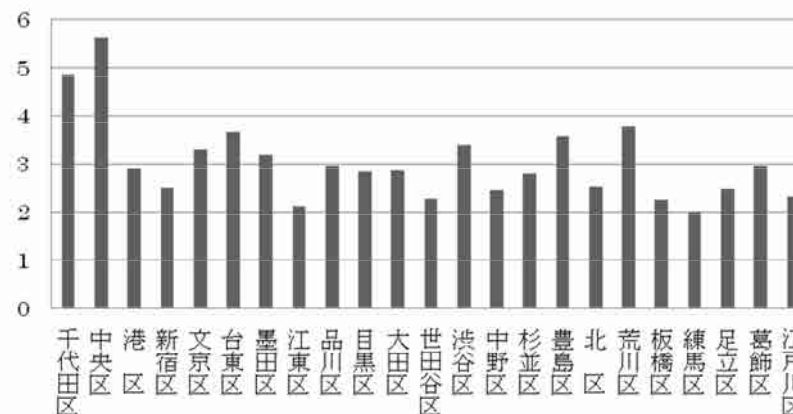
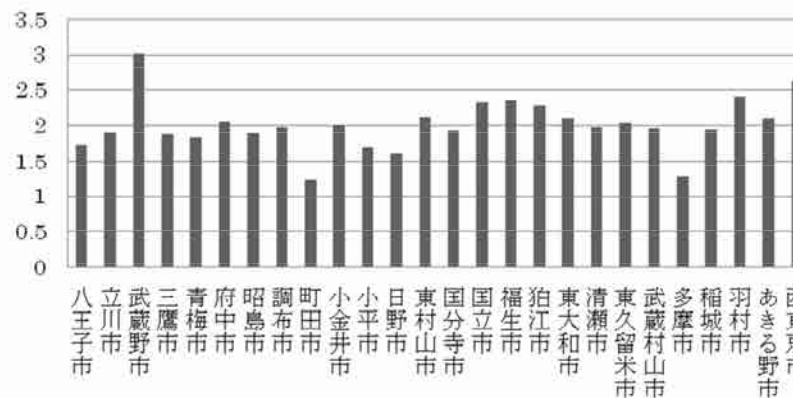


図2：老年人口1,000人当たり店舗密度（多摩）



なお、老年人口については『都内基礎自治体データブック』の数字を利用したが、店舗については『都内基礎自治体データブック』には細かい数字を採録していないため、生鮮食料品を購入可能な食肉小売業、鮮魚小売業、野菜・果実小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパーの合計数を出典元である商業統計調査から改めて算出している。

次ページの図 3 は、導き出した数字を段階ごとに色分けし地図上に落としたものである。色が濃い地域ほど生鮮食料品店へのアクセスがしやすく、色が薄くなるほど、潜在的な買い物弱者の数が多いと推測される。なお、郡部については『都内基礎自治体データブック』にデータが掲載されていないため空白としている。

ここではデータ処理の都合上、必ずしも現実をそのまま反映しているとはいえない部分があり、実際には人口密度の差や自治体内の居住地の偏在などを考慮する必要がある。また、買い物という行動は、自治体の境界の内部で完結するものとは限らない。さらには、公共交通機関の充実度なども検討しなければならず、ここでの数字は全体的な傾向を把握するためのひとつの目安として考えてもらいたい。この点を留保した上で全体の傾向をみると、23区よりも多摩地域において、潜在的な買い物弱者が多い傾向にある。また23区の中では比較的周辺部に多く、多摩地域においても多摩ニュータウン周辺の地域で特に数値が高くなっている。

なお、88ページと89ページに23区と多摩地域それぞれの小売吸

引度指数の数字が掲載されている。小売吸引度指数が1を上回るほど、その自治体は周辺から買い物客を呼び込んでいることになるが、千代田区、中央区、港区、新宿区、台東区、渋谷区、豊島区、立川市、武蔵野市で1を上回っており、特に千代田区、中央区では小売吸引度指数が10を超えている。本稿で用いた店舗数の値についても、これらの自治体では地域外の買い物客向けの店舗が相当数含まれている可能性がある点を合わせて留意して欲しい。

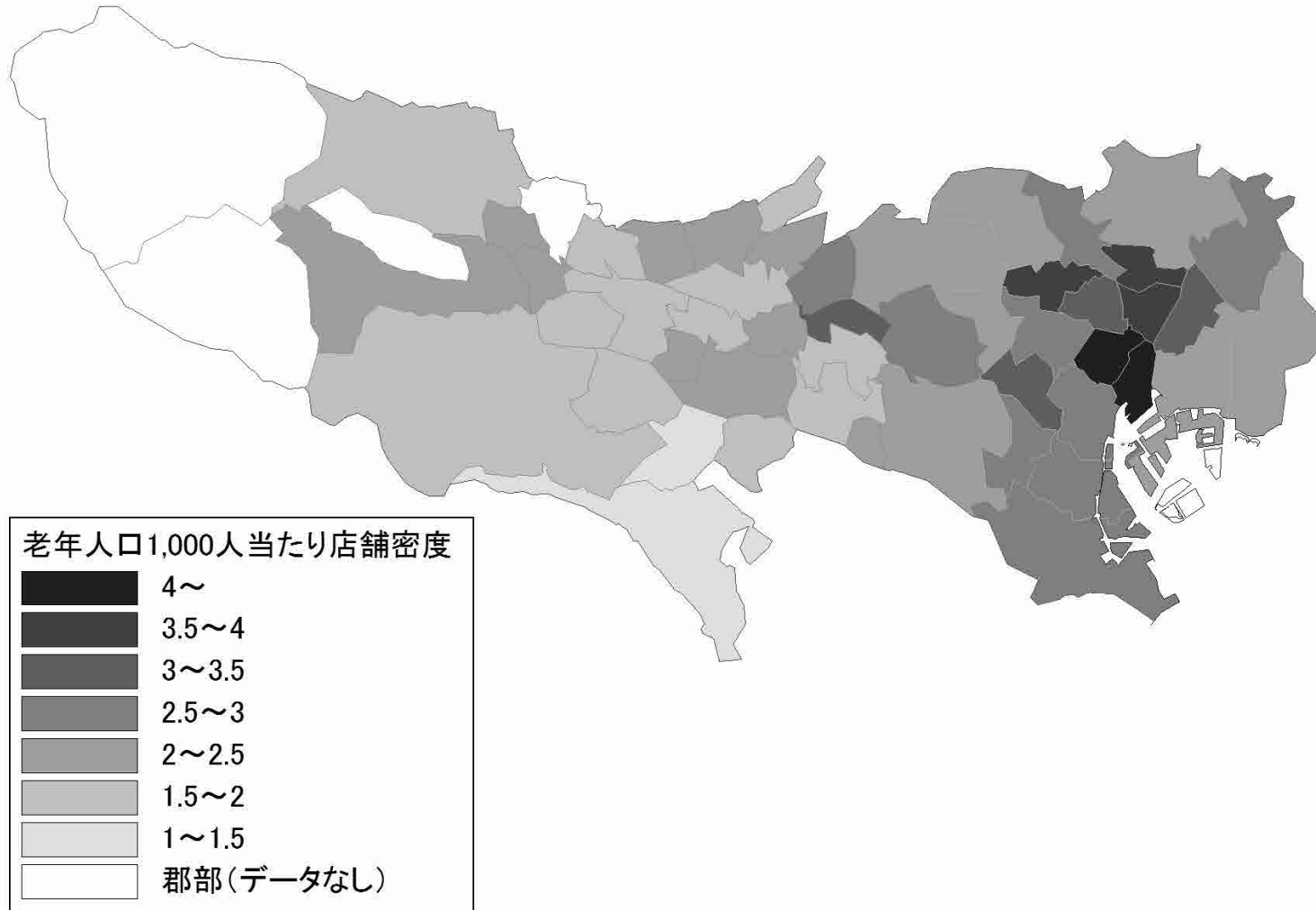
本稿では『都内基礎自治体データブック』の数字から全体的な傾向を推計するにとどまったが、買い物弱者の問題の把握には町丁目レベルで実際の状況を把握し、対策につなげていくことが必要だと思われる。メッシュデータを農林水産省などが公開するなどしており、それぞれの地域ごとの実情をより細かく精査し、それぞれの地域にあった対策を検討していくべきであろう。

【引用文献】

- 経済産業省 2011『買い物弱者を支えていくために～24の事例と7つの工夫 ver2.0～』（2011年5月）
小山田剛 2013「都市部買い物弱者問題の現実と課題」『まちと暮らし研究』No.17（2013年6月）64-70頁

図 3: 老年人口 1,000 人当たり店舗密度地図

国土地理院承認 平14総複 第149号



※この地図は
フリーソフト
KenMap により
作成した画像
を編集したもの
である。